

第10期 決算公告

平成23年 6月 23日

東京都千代田区神田錦町三丁目26番地
ソニー銀行株式会社
代表取締役社長 石井 茂

連結貸借対照表 (平成23年 3月 31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	47,265	預 金	1,647,751
コールローン及び買入手形	10,000	コールマネー及び売渡手形	10,000
金銭の信託	14,260	借 用 金	2,000
有価証券	935,121	外 国 為 替	17
貸出金	722,996	そ の 他 負 債	40,213
外国為替	8,432	賞 与 引 当 金	464
その他の資産	15,928	退 職 給 付 引 当 金	390
有形固定資産	787	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	78
建 物	206	特 別 法 上 の 引 当 金	4
リース資産	1	繰 延 税 金 負 債	1
その他の有形固定資産	579	支 払 承 諾	1,000
無形固定資産	3,197	負 債 の 部 合 計	1,701,921
ソフトウェア	3,194	(純資産の部)	
その他の無形固定資産	3	資 本 金	31,000
繰延税金資産	2,199	資 本 剰 余 金	21,000
支払承諾見返	1,000	利 益 剰 余 金	7,464
貸倒引当金	1,121	株 主 資 本 合 計	59,464
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	426
		繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	1,742
		そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計	1,315
		純 資 産 の 部 合 計	58,148
資産の部合計	1,760,070	負債及び純資産の部合計	1,760,070

連結損益計算書 〔 平成22年 4月 1日 から
平成23年 3月31日 まで 〕

(単位：百万円)

科 目	金	額
経常収益		29,559
資金運用収益	23,666	
貸出金利息	12,443	
有価証券利息配当金	11,113	
コールローン利息及び買入手形利息	25	
預け金利息	52	
その他の受入利息	32	
役員取引等収益	1,982	
その他の業務収益	3,869	
その他の経常収益	40	
経常費用		26,650
資金調達費用	10,448	
預金利息	8,402	
コールマネー利息及び売渡手形利息	12	
借入金利息	50	
その他の支払利息	1,982	
役員取引等費用	2,123	
その他の業務費用	480	
営業経費	13,074	
その他の経常費用	523	
貸倒引当金繰入額	456	
その他の経常費用	66	
経常利益		2,908
特別損失		11
固定資産処分損	0	
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	11	
税金等調整前当期純利益		2,896
法人税、住民税及び事業税	1,620	
法人税等調整額	307	
法人税等合計		1,313
少数株主損益調整前当期純利益		1,582
少数株主利益		-
当期純利益		1,582

連結注記表

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

子会社、子法人等及び関連法人等の定義は、銀行法第2条第8項及び銀行法施行令第4条の2に基づいております。

連結計算書類の作成方針

1. 連結の範囲に関する事項

連結される子会社	1社 ソニーバンク証券株式会社
非連結の子会社	該当事項はありません。

2. 連結される子会社の事業年度等に関する事項

連結される子会社の決算日は次のとおりであります。

3月末日 1社

会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、売買目的有価証券については連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(3) 減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（当社及び連結される子会社の建物は、建物附属設備のみであります。）を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	8年～18年
その他	2年～20年

無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社並びに連結される子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については零としております。

(4) 貸倒引当金の計上基準

当社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を行っております。

連結される子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てることとしております。

(5) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(6) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき必要額を計上しております。

(7) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(8) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融商品取引法第46条の5に定める金融商品取引責任準備金であり、証券事故による損失に備えるため、連結子会社が金融商品取引法第46条の5の規定に基づき「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。

(9) 外貨建資産及び負債の換算基準

外貨建資産・負債は、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(10) 重要なヘッジ会計の方法

当社の金融資産から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。固定金利の貸出金の相場変動を相殺するヘッジにおいては、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき一定の残存期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しております。また、その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

(11) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産等に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しております。

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項の変更

1. (資産除去債務に関する会計基準)

当連結会計年度から「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）を適用しております。これにより、経常利益は12百万円減少し、税金等調整前当期純利益は24百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は74百万円であります。

表示方法の変更

1. (連結貸借対照表及び連結株主資本等変動計算書関係)

「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」（内閣府令第5号平成23年3月25日）により改正された「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）別紙様式を適用し、前連結会計年度における「評価・換算差額等」は当連結会計年度から「その他の包括利益累計額」として表示しております。

2. (連結損益計算書関係)

当連結会計年度から「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第41号平成22年9月21日)により改正された「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」を表示しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

- 貸出金のうち、破綻先債権額は206百万円、延滞債権額は1,213百万円であります。なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権は1,383百万円であります。なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は2,803百万円であります。なお、上記1. から3. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 10,650百万円

担保資産に対応する債務

コールマネー 10,000百万円

上記のほか、内国為替決済、デリバティブ等の取引の担保として有価証券131,932百万円を差し入れております。また、その他資産のうち先物取引差入証拠金は1,063百万円、保証金は370百万円、信用取引差入保証金は10百万円であります。

- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、18,408百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のものが17,408百万円あります。
- 有形固定資産の減価償却累計額 1,510百万円
- 借入金は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金2,000百万円であります。
- 1株当たりの純資産額 93,788円69銭
- 後発事象の開示事項

(吸収分割による株式会社ソニーファイナンスインターナショナルの事業の承継)

平成23年1月26日開催の取締役会決議に基づき、平成23年5月1日付で株式会社ソニーファイナンスインターナショナルのクレジットカード事業を吸収分割により承継いたしました。

(1)結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

対象となった事業の名称及びその事業の内容

クレジットカード事業(株式会社ソニーファイナンスインターナショナルが、2010年3月9日より新規に発行しているSony Card、および既に発行を開始している2通貨決済機能付Sony Cardに係る事業)

企業結合の法的形式

株式会社ソニーファイナンスインターナショナルを分割会社とし、当社を承継会社とする吸収分割であります。

結合後企業の名称

ソニー銀行株式会社

取引の目的を含む取引の概要

クレジットカード発行による決済機能の強化、顧客基盤拡充を目的として、株式会社ソニーファイナンスインターナショナルが行っている Sony Card に係る事業を当該吸収分割により承継するものであります。

(2)実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準 三. 企業結合に係る会計基準 4. 共通支配下の取引等の会計処理(1)共通支配下の取引」に規定する会計処理を適用しております。

(3)企業結合日に受入れた資産及び引受けた負債の額並びにその主な内訳

[資産]

カード債権等 2,648百万円

[負債]

貸倒引当金等 320百万円

10. 銀行法施行規則第 17 条の 5 第 1 項第 3 号ロに規定する連結自己資本比率（国内基準）は、10.60%であります。

(連結損益計算書関係)

1. 1 株当たり当期純利益金額 2,553 円 11 銭
2. 連結包括利益計算書における包括利益の金額 510 百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、銀行業務および金融商品取引業務を行っております。金融資産については、公社債・外国証券等の有価証券ならびに貸出金等の運用資産により構成されています。また、金融負債については、個人顧客からの預金による調達が大宗を占めております。このように、当社は、主として金利・為替等の変動を伴う金融資産及び金融負債を有していることから、金利・為替変動等による不利な影響が生じないよう、資産負債の適切なバランスを保つことを目的に、資産負債の総合管理（ALM）を行っております。また、その一環としてデリバティブ取引も行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する金融資産は、主として有価証券および貸出金であります。有価証券は主に国債および社債等であり、金利リスクおよび発行体の信用リスク、市場価格変動リスク等に晒されております。また、貸出金は、個人向けの住宅ローンが中心であり、債務不履行に伴う信用リスクならびに金利リスクに晒されています。この内、住宅ローンの信用リスクについては、不動産担保等を設定することによりリスクの低減を図っております。

一方、金融負債は、主として個人顧客からの預金による調達であり、金利リスクに晒されています。また、個人顧客からの預金には、外貨建のものを含んでおり、これらについては金利・為替リスクに晒されています。

デリバティブ取引は、主にALMの一環で行っております。この内、固定金利の貸出金の金利リスクに対して、金利スワップ取引をヘッジ手段としてヘッジ会計を適用しております。ヘッジ開始時においてヘッジ対象の貸出債権とヘッジ手段の金利スワップとが3ヶ月以内の残存期間でグルーピングされていることを確認することにより、ヘッジの有効性の評価に代えております。また、その他有価証券に区分している固定金利の債券の金利変動に伴う相場変動を相殺する目的で金利スワップ取引等を行い、ヘッジ対象に係る損益を認識する方法（時価ヘッジ）を適用しております。ヘッジ開始時においてヘッジ対象の有価証券とヘッジ手段の金利スワップ等のキャッシュフローが一致していることを確認することにより、ヘッジの有効性を評価しております。なお、ヘッジ目的でのデリバティブ利用以外に、あらかじめ定めた極度の範囲内において、短期的な金利・為替見通しに基づくトレーディング取引を行っており、金利・為替リスク等に晒されております。

また、金融商品の取引にあたっては、流動性リスクに晒されています。流動性リスクには、資金繰りリスクと、市場流動性リスクがあります。資金繰りリスクとは、決済日に必要な資金が確保できなくなり、資金決済が履行できなくなることや、資金の確保により通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスクです。また市場流動性リスクとは、市場の混乱などにより市場において取引ができなくなり、当社が保有するポジションを解消することが不可能となることや、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスクです。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当社は、当社の信用リスクに関する管理諸規程に従い、個人向け貸出金について、個別案件ごとの与信審査、信用情報管理、担保の設定、問題債権への対応など個人与信管理に関する体制を整備し運営しています。

法人向け貸出金については、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、外部格付け、保証や担保の設定、問題債権への対応など法人与信管理に関する体制を整備しリスク管理を実施しています。

有価証券の発行体の信用リスク、及びデリバティブ取引に関するカウンターパーティーリスク等の市場与信リスク管理に関しては、信用情報や時価の把握を定期的に行っています。

これらの与信管理は、総合リスク管理部において行われ、また、定期的に経営陣による取締役会や経営会議を開催し、リスク管理状況について報告を行っています。さらに、内部監査部による監査を実施しています。

②市場リスクの管理

(i) 金利、為替リスクの管理

当社は、当社の市場リスクに関する管理諸規程に従い、金利・為替・株式等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により、資産・負債（オフバランスを含む）の価値が変動し損失を被るリスク、資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスクを管理しています。市場リスクに関する管理諸規程において、リスク管理方法や

手続き等の詳細を明記しており、取締役会にて決定された ALM に関する方針に基づき、原則として一カ月に一回開催される ALM 委員会において実施状況の把握・確認、今後の対応、リスクの状況等について協議を行っています。日常的には総合リスク管理部において、金融資産及び金融負債の金利や為替レート、期間等を総合的に把握し、バリューアットリスク (VaR) や金利感応度分析等によりモニタリング、及び規程の遵守状況等の管理を行っております。なお、ALM により、金利、為替の変動リスクをヘッジするための金利スワップ、通貨スワップ、為替取引等のデリバティブ取引も行っています。

() 市場価格変動リスクの管理

有価証券を含む投資商品の保有については、当社の市場リスクに関する管理諸規程に従って行われています。このうち、市場運用部では外部から主に有価証券の購入を行っており、事前審査、投資限度額の設定のほか、継続的なモニタリングを通じて、市場価格変動リスクの軽減を図っています。また、トレーディング目的で保有する、有価証券、及び通貨関連、金利関連のデリバティブ取引については、短期的な金利・為替等の見通しに基づき行われており、総合リスク管理部においてバリューアットリスク (VaR) を用いてトレーディングに係る市場リスク量を把握するとともに、規程の遵守状況等の管理を行っております。

() デリバティブ取引

デリバティブ取引に関しては、市場リスクに関する諸規程に基づき実施されています。また、取引の執行、ヘッジ有効性の評価、事務管理に関する部門をそれぞれ分離し内部牽制を確立しています。

上記の市場リスク管理については、いずれも総合リスク管理部において行われ、また、定期的に経営陣による取締役会や経営会議において、リスク管理状況の報告を行っています。さらに、内部監査部による監査を実施しています。

() 市場リスクに係る定量的情報

当社グループにおいて、主要なリスク変数である、金利リスク及び為替リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「貸付金」、「有価証券」、「銀行業における預金」、「デリバティブ取引」であります。

当社では、これらの金融資産及び金融負債について、観測期間 250 営業日の金利及び為替の合理的な予想変動幅を用いた当面 10 営業日の損益に与える影響額を分散共分散法により算出し、金利及び為替の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しております。平成 23 年 3 月 31 日現在における当該数値は、99%の信頼区間において 1,360 百万円であります。

当該影響額は、金利及び為替を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利及び為替における相関は考慮されておりますが、その他のリスク変数との相関を考慮しておりません。また、金利及び為替の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

③流動性リスクの管理

資金繰りリスクの管理については、当社では資金繰りの状況をその資金繰りの逼迫度に応じてフェーズ分けし、各フェーズにおける管理手法、報告方法などを定めるとともに、必要に応じて、ガイドラインなどの設定と見直しを行っております。また市場流動性リスクの管理については、各種取扱い商品に対する市場流動性の状況を把握し、必要に応じて、商品ごとのガイドラインなどの設定と見直しを行っております。上記の流動性リスク管理については、いずれも総合リスク管理部において行われ、また、定期的に経営陣による取締役会や経営会議において、リスク管理状況の報告を行っています。さらに、内部監査部による監査を実施しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)有価証券			
満期保有目的の債券	15,565	16,179	613
その他有価証券	919,555	919,555	-
(2)貸出金			
個人	664,562	725,125	60,563
法人	58,434	59,240	806
貸倒引当金(*1)	1,119	-	-
	721,877	784,366	62,488
資産計	1,656,998	1,720,187	63,102
(1)預金	1,647,751	1,647,790	38
負債計	1,647,751	1,647,790	38
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	1,827	1,827	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(9,520)	(9,520)	-
デリバティブ取引計	(7,693)	(7,693)	-

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 有価証券

債券及び投資信託は、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(2) 貸出金

貸出金は、貸出金の種類ごとに、将来キャッシュ・フローを見積もり、一定の割引率で割り引いて時価を算定しております。割引率は、Libor ベースのイールドカーブに一定のリスクプレミアムを加味した利率を使用しております。リスクプレミアムについては、個人向け貸出金については一般貸倒引当金の引当率を、法人向け貸出金については格付け別累積デフォルト率を使用しております。

負債

(1) 預金

預金は、預金種別ごとに、将来キャッシュ・フローを見積もり、一定の割引率で割り引いて時価を算定しております。割引率は、Libor ベースのイールドカーブにリスクプレミアムとして当社の格付け別累積デフォルト率を加えた利率で割り引いて時価を算定しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利先物、金利オプション、金利スワップ等）、通貨関連取引（通貨先物、通貨オプション、通貨スワップ等）、債券関連取引（債券先物、債券先物オプション等）であり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。

(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超10年以内	10年超
有価証券	253,222	307,093	167,492	47,307	105,374	37,632
満期保有目的の債券	2,500	4,500	-	8,000	-	632
その他有価証券のうち満期があるもの	250,722	302,593	167,492	39,307	105,374	37,000
貸出金	11,951	17,822	36,206	9,791	17,183	629,882
個人	7,848	1,157	3,348	5,641	16,683	629,882
法人	4,103	16,664	32,858	4,150	500	-
合計	265,173	324,915	203,699	57,099	122,558	667,515

(注3) 預金の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超10年以内	10年超
預金	1,567,739	40,996	10,779	3,546	24,689	-
合計	1,567,739	40,996	10,779	3,546	24,689	-

(*) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券 (平成23年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	13,934	14,521	587
	社債	1,631	1,657	26
	小計	15,565	16,179	613
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	-	-	-
	社債	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		15,565	16,179	613

2. その他有価証券 (平成23年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	債券	340,683	338,029	2,653
	国債	136,199	134,924	1,274
	地方債	7,046	6,961	84
	社債	197,436	196,143	1,293
	その他	175,193	172,427	2,765
	外国債券	172,607	170,141	2,465
	その他の証券	2,585	2,286	299
	小計	515,876	510,457	5,418
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	債券	244,572	247,433	2,861
	国債	112,608	114,837	2,229
	地方債	10,463	10,726	263
	社債	121,501	121,870	368
	その他	159,106	161,637	2,531
	外国債券	153,137	154,592	1,454
	その他の証券	5,968	7,045	1,077
	小計	403,679	409,071	5,392
合計		919,555	919,529	26

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
債券	50,964	742	1
国債	29,480	670	-
地方債	-	-	-
社債	21,483	71	1
その他	21,573	162	79
外国債券	21,573	162	79
その他の証券	-	-	-
合計	72,537	904	81

(金銭の信託関係)

1. その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外) (平成23年3月31日現在)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	うち連結貸借対照 表計上額が取得原 価を超えるもの(百 万円)	うち連結貸借対照 表計上額が取得原 価を超えないもの (百万円)
その他の金銭の信託	14,260	14,260	-	-	-

(注) 「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

第10期 決算公告

平成23年 6月 23日

東京都千代田区神田錦町三丁目26番地
ソニー銀行株式会社
代表取締役社長 石井 茂

貸借対照表 (平成23年 3月 31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け	46,498	預 金	1,649,106
現 金	43	普 通 預 金	315,236
預 け 金	46,455	定 期 預 金	973,162
コ ー ル ロ ー ン	10,000	そ の 他 の 預 金	360,706
金 銭 の 信 託	12,740	コ ー ル マ ネ ー	10,000
有 価 証 券	940,121	借 用 金	2,000
国 債	262,742	借 入 金	2,000
地 方 債	17,509	外 国 為 替	17
社 債	320,569	売 渡 外 国 為 替	10
株 式	5,000	未 払 外 国 為 替	6
そ の 他 の 証 券	334,299	そ の 他 負 債	38,829
貸 出 金	722,452	未 払 法 人 税 等	1,363
証 書 貸 付	713,634	未 払 費 用	4,712
当 座 貸 越	8,818	前 受 収 益	2
外 国 為 替	8,432	先 物 取 引 受 入 証 拠 金	13,479
外 国 他 店 預 け	8,432	金 融 派 生 商 品	14,657
そ の 他 資 産	15,830	リ ー ス 債 務	1
未 決 済 為 替 貸	86	資 産 除 去 債 務	79
前 払 費 用	97	そ の 他 の 負 債	4,533
未 収 収 益	3,847	賞 与 引 当 金	437
先 物 取 引 差 入 証 拠 金	1,063	退 職 給 付 引 当 金	390
金 融 派 生 商 品	6,964	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	78
未 収 金	3,119	支 払 承 諾	1,000
そ の 他 の 資 産	653	負 債 の 部 合 計	1,701,859
有 形 固 定 資 産	778	(純資産の部)	
建 物	201	資 本 金	31,000
リ ー ス 資 産	1	資 本 剰 余 金	21,000
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	574	資 本 準 備 金	21,000
無 形 固 定 資 産	2,897	利 益 剰 余 金	9,287
ソ フ ト ウ ェ ア	2,894	そ の 他 利 益 剰 余 金	9,287
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	2	繰 越 利 益 剰 余 金	9,287
繰 延 税 金 資 産	2,199	株 主 資 本 合 計	61,287
支 払 承 諾 見 返	1,000	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	426
貸 倒 引 当 金	1,121	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	1,742
		評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	1,315
		純 資 産 の 部 合 計	59,971
資 産 の 部 合 計	1,761,830	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	1,761,830

損益計算書 〔 平成22年 4月 1日から
平成23年 3月 31日まで 〕

(単位：百万円)

科 目	金 額	額
経 常 収 益		29,521
資金運用収益	23,652	
貸出金利息	12,431	
有価証券利息配当金	11,113	
コールローン利息	25	
預け金利息	52	
その他の受入利息	30	
役務取引等収益	1,935	
受入為替手数料	193	
その他の役務収益	1,742	
その他業務収益	3,869	
外国為替売買益	2,677	
国債等債券売却益	959	
国債等債券償還益	232	
その他経常収益	63	
金銭の信託運用益	18	
その他の経常収益	44	
経 常 費 用		26,144
資金調達費用	10,445	
預金利息	8,402	
コールマネー利息	12	
借入金利息	50	
金利スワップ支払利息	1,980	
役務取引等費用	2,099	
支払為替手数料	74	
その他の役務費用	2,024	
その他業務費用	480	
国債等債券売却損	81	
金融派生商品費用	399	
営業経費用	12,603	
その他経常費用	515	
貸倒引当金繰入額	456	
貸出金償却	0	
その他の経常費用	57	
経 常 利 益		3,377
特 別 損 失		10
資産除去債務会計基準 の適用に伴う影響額	10	
税 引 前 当 期 純 利 益		3,366
法人税、住民税及び事業税	1,620	
法人税等調整額	308	
法人税等合計		1,918
当 期 純 利 益		2,054

個別注記表

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、売買目的有価証券については決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定率法（当社の建物は、建物附属設備のみであります。）を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	8年～18年
その他	2年～20年

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については零としております。

4. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を行っております。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、必要額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

6. ヘッジ会計の方法

金融資産から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。固定金利の貸出金の相場変動を相殺するヘッジにおいては、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき一定の残存期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しております。また、その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産等に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

会計方針の変更

1. (資産除去債務に関する会計基準)

当事業年度から「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、経常利益は12百万円減少し、税引前当期純利益は23百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は71百万円であります。

注記事項

(貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式総額 5,000 百万円

2. 貸出金のうち、破綻先債権額は206百万円、延滞債権額は1,213百万円であります。なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権は1,383百万円であります。なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

4. 破綻先債権額、延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は2,803百万円であります。なお、上記2. から4. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

5. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 10,650 百万円

担保資産に対応する債務

コールマネー 10,000 百万円

上記のほか、内国為替決済、デリバティブ等の取引の担保として有価証券131,932百万円を差し入れております。また、その他資産のうち先物取引差入証拠金は1,063百万円、保証金は367百万円であります。

6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、19,408百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のものが18,408百万円あります。
7. 有形固定資産の減価償却累計額 1,477百万円
8. 借入金、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 2,000百万円でありませす。
9. 1株当たりの純資産額 96,727円95銭
10. 関係会社に対する金銭債権総額 33百万円
11. 関係会社に対する金銭債務総額 1,464百万円
12. 後発事象の開示事項
 (吸収分割による株式会社ソニーファイナンスインターナショナルの事業の承継)
 平成23年1月26日開催の取締役会決議に基づき、平成23年5月1日付で株式会社ソニーファイナンスインターナショナルのクレジットカード事業を吸収分割により承継いたしました。
- (1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要
 対象となった事業の名称及びその事業の内容
 クレジットカード事業（株式会社ソニーファイナンスインターナショナルが、2010年3月9日より新規に発行しているSony Card、および既に発行を開始している2通貨決済機能付Sony Cardに係る事業）
 企業結合の法的形式
 株式会社ソニーファイナンスインターナショナルを分割会社とし、当社を承継会社とする吸収分割であります。
- 結合後企業の名称
 ソニー銀行株式会社
- 取引の目的を含む取引の概要
 クレジットカード発行による決済機能の強化、顧客基盤拡充を目的として、株式会社ソニーファイナンスインターナショナルが行っている Sony Card に係る事業を当該吸収分割により承継するものであります。
- (2) 実施した会計処理の概要
 「企業結合に係る会計基準 三. 企業結合に係る会計基準 4. 共通支配下の取引等の会計処理(1)共通支配下の取引」に規定する会計処理を適用しております。
- (3) 企業結合日に受入れた資産及び引受けた負債の額並びにその主な内訳
 [資産]
 カード債権等 2,648百万円
 [負債]
 貸倒引当金等 320百万円
13. 銀行法施行規則第19条の2第1項第3号ロ(10)に規定する単体自己資本比率(国内基準)は、10.84%であります。

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引による収益
 役員取引等に係る収益総額 65 百万円
 その他の取引に係る収益総額 33 百万円
 関係会社との取引による費用
 資金調達取引に係る費用総額 0 百万円
 その他の取引に係る費用総額 553 百万円
2. 1 株当たり当期純利益金額 3,313 円 64 銭

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券 (平成 23 年 3 月 31 日現在)

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	13,934	14,521	587
	社債	1,631	1,657	26
	小計	15,565	16,179	613
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	-	-	-
	社債	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		15,565	16,179	613

2. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式 (平成 23 年 3 月 31 日現在)

	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社・子法人等株式	5,000

(注) これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価等の記載を省略しております。

3. その他有価証券 (平成 23 年 3 月 31 日現在)

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	債券	340,683	338,029	2,653
	国債	136,199	134,924	1,274
	地方債	7,046	6,961	84
	社債	197,436	196,143	1,293
	その他	175,193	172,427	2,765
	外国債券	172,607	170,141	2,465
	その他の証券	2,585	2,286	299
	小計	515,876	510,457	5,418
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	債券	244,572	247,433	2,861
	国債	112,608	114,837	2,229
	地方債	10,463	10,726	263
	社債	121,501	121,870	368
	その他	159,106	161,637	2,531
	外国債券	153,137	154,592	1,454
	その他の証券	5,968	7,045	1,077
	小計	403,679	409,071	5,392
合計		919,555	919,529	26

4. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
債券	50,964	742	1
国債	29,480	670	-
地方債	-	-	-
社債	21,483	71	1
その他	21,573	162	79
外国債券	21,573	162	79
その他の証券	-	-	-
合計	72,537	904	81

（金銭の信託関係）

1. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）（平成23年3月31日現在）

	貸借対照表 計上額 （百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）	うち貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの （百万円）	うち貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの （百万円）
その他の金銭の信託	12,740	12,740	-	-	-

（注）1. 貸借対照表計上額は、当事業年度末における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

（税効果会計関係）

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

繰延税金資産			
有価証券評価損	882	百万円	
貸倒引当金	421		
賞与引当金	178		
繰延ヘッジ損失	1,260		
その他	578		
繰延税金資産小計	3,321		
評価性引当額	946		
繰延税金資産合計	2,374		
繰延税金負債			
その他有価証券評価差額金	87		
繰延ヘッジ利益	64		
その他	22		
繰延税金負債合計	174		
繰延税金資産の純額	2,199	百万円	

(関連当事者情報)

1. 親会社及び法人主要株主等
該当事項はありません。
2. 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	ソニーバンク証券(株)	東京都千代田区	2,500	金融商品取引業	直接 100	金融商品の仲介、事務所の賃貸等	事務所家賃の受取 (注1)	22	その他の負債	1

(注1)取引条件については、一般の取引条件と同様の条件によっております。

3. 兄弟会社等
該当事項はありません。
4. 役員及び個人主要株主等
該当事項はありません。